

機関番号：32635

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20730349

研究課題名（和文） 炭鉱業における漸次的撤退と離職者支援システムの形成過程

研究課題名（英文） Gradual withdrawal strategy in Japanese coal industry and the support systems for the re-employment of the workers.

研究代表者

澤口 恵一（SAWAGUCHI KEIICHI）

大正大学・人間学部・准教授

研究者番号：50338597

研究成果の概要（和文）：日本の石炭産業では国策によって地域経済と炭鉱労働者の雇用確保のために閉山のタイミングを遅らせる戦略がとられた。常磐炭鉱の場合には、緩やかに石炭産業から撤退する方針が 1950 年代前半にとられ、閉山によるダメージを最小限におさえることができ東北でもっとも成功した工業都市となっている。その成功要因には、企業による経営多角化、自治体の産業振興策、労使協調的な労働組合があげられる。

研究成果の概要（英文）：In Japanese coal industry, the timing of mine closure was delayed by the national policy to ensure the employment of coal workers and economy. In case of Joban Tanko in Iwaki city, the company adopted the gradual withdrawal strategy from coal mining in early 1950s. As a result, the city succeeds to overcome the damage of the closure and is now the most successful industrial city in Tohoku region. The factors associated with the successful transition were the diversification strategy of the company, the industrial promotion strategy by the local government and the labor-management cooperative union.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	800,000	240,000	1,040,000
2009 年度	500,000	150,000	650,000
2010 年度	300,000	90,000	390,000
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：炭鉱、石炭産業、旧産炭地、労働組合、就職支援、失業、いわき市、出向

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 常磐炭鉱は 1971 年に部分閉山し 5000 人近い離職者を出し、離職者の家族と地域に大きな衝撃をあたえた。しかし筆者らのグループが 1997 年から 2007 年にかけて実施した常磐炭鉱の閉山離職者追跡調査によれば、閉山による失業が彼らのライフコースにあたえた影響はきわめて限定的なものであった。

閉山による失業から 1 年半以内に 96% の求職者が再就職を果たし、7 割がいわき市内に居住を続けることができたのである。また長期的にみてもリタイアのタイミングや家族の教育達成などの面で、深刻なダメージをあたえられたという事実は確認されていない。さらに、われわれのグループによる調査では、元炭鉱労働者の多くは、自らが炭鉱マンであ

ったことを誇りに思い、炭鉱コミュニティへの愛着を持ち続けていることが確認された。

(2) こうした実態は、高い失業率、貧困率にあえぐステレオタイプの炭鉱労働者や炭鉱コミュニティのイメージとは大きくことなる。また失業率や生活保護率といったマクロ統計からみた、北海道、九州における旧産炭地域の実態とくらべると、閉山による打撃はきわめて短期的なものにとどまっているといわざるをえない。なぜいわき市、常磐炭鉱が、閉山による危機を乗り越えることができたのか、その要因をさぐることが本研究のテーマであった。

## 2. 研究の目的

(1) 日本の構造的失業対策は、石炭から石油へのエネルギー革命にともなう大量の炭鉱離職者対策から始まった。その特質は、長期にわたるソフトランディング路線であるといえる。多額の補助金を産炭地と企業に投入することで時間を確保しつつ、できるかぎり新産業の誘致と雇用の確保につとめようとしたのである。結果的に日本から産業としての石炭採掘が消滅するまでには長い時間がかかることになった。

日本では炭鉱は国営化されず、閉山タイミングの選択は民間企業の決定に委ねられた。しかし企業にとっては、国による閉山交付金をはじめとする金銭的な支援への依存度が高かった。したがって、実質的に閉山のタイミングは、民間企業の意思によるものではなく、国の政策によって間接的に統制されていたといえる。閉山までの時間的な猶予があたえられたのは、大規模であり炭質のよい炭鉱に限られた。

(2) たしかに北海道、九州の産炭地域の諸統計指標をみるかぎり、旧産炭地域の経済は厳しい状況にあることは間違いない。しかし長期にわたる漸次的な撤退戦略が、地域や労働者にもたらした長期的な効果は十分に評価されているとはいいいがたい。本研究では、常磐炭田の事例を研究の対象とすることで、常磐炭田が石炭産業からの転換に成功しえた要因がどこにあるのかを、あきらかにしようとした。そのさいに注目したのは、常磐炭鉱の企業としての特質と生存戦略、労働組合による対応、自治体としての取り組みである。

常磐炭田が好景気にわいた朝鮮戦争以後からの、長期的な石炭産業の衰退過程のなかで、これらの3つのエージェントがどのような対応をとったのかを再構成し、そこに常磐炭田の特質を発見することが研究の主な課題である。また、その特質を理解すべく、国内の他の旧産炭地域や企業との比較を試みた。

## 3. 研究の方法

(1) 常磐炭鉱の企業側の対応に関する分析は、早稲田大学常磐データアーカイブに保存されている資料、関係者からの聞き取りをもとに行った。同様に、常磐炭鉱の労働組合による対応については、刊行された資料のほかに、労働組合による新聞、労働組合幹部からの聞き取りからあきらかにした。

ただし閉山からの経過年数が40年に達することもあり、それ以前の企業、組合による対応に関する聞き取りはごく一部の関係者に限られた。また自治体の対応に関する資料は、刊行された二次資料による分析を行った。このほかに、他の産炭地域としての現状比較を行うために、九州、北海道などの自治体における人口、雇用、福祉などの統計を収集し、いわき市、とりわけ採炭の中心地であった常磐・内郷地区との比較を行った。

(2) なお当初、重要な参考資料として利用を予定していた福島大学における常磐炭鉱資料は、資料閲覧の申請をしたものの許諾が得られず今回の研究で参照することができなかった。日本の石炭産業に関しては企業が作成した経営資料が多数残されているのにもかかわらず、近年閲覧が困難な状態におかれていることは残念というほかはない。

## 4. 研究成果

(1) 炭鉱労働者のライフコースでもそうであったように、いわき市全体の人口、雇用、福祉上の諸統計からみても、石炭産業の終焉がこの地域に大きな爪痕を残したとはいいがたい。

(2) その要因は、企業、労働組合、自治体が、かなり以前から石炭産業からの転換と離職者支援対策を行ってきたことによる。1971年の部分閉山、1976年の完全な閉山にいたるまでにその準備が入念になされ、相次ぐ人員整理にともなう就職支援の経験が蓄積されていたために閉山時の支援を効果的に実施することができたといえる。

(3) 常磐炭鉱が、戦後はじめて人員整理にとりくんだのは、朝鮮戦争後の石炭不況への対応のためである。

当初は、大規模な人員削減案が経営側から提出されたが、労使交渉の過程で、削減案は撤回されることになった。同時に、経営の多角化によりできるだけグループ企業内に炭鉱労働者を吸収することが、その基本方針として確認された。

有限の石炭という資源への依存することをさけるために、戦前から化学産業への進出を計画的に行ってきた宇部興産とは異なり、常磐炭鉱の経営多角化は労務対策の一環と

して行われたものであるといえる。その特徴は異業種を含む多様な産業への進出にある。たとえば「常磐ハワイアンセンター」（現スパリゾート・ハワイアンズ）による観光業をはじめとして、そのグループ企業は酒造や養鶏などの業種に及んでいる。

また閉山に近づくとつれて、比較的小規模な企業が相次いでつくられたことも特徴的である。結果として、炭鉱本体の労働者を、閉山以前には最盛期のほぼ半数にまで減らすことができた。

常磐炭鉱は茨城での採炭が終了した 1985 年に常磐興産に吸収された。現在、常磐興産、常磐開発を中核とする、企業グループを形成している。常磐興産の系列企業のひとつである常磐製作所は鋳造や機械加工の分野で、炭鉱で培った技術力を活かしている。

(4) 我が国の雇用の特徴的な制度としてしられる出向に関しては、先行研究によれば 1950 年代から構造的な衰退産業にみられるようになったとされている。常磐炭鉱はなかでも早くからこの制度を採用した企業であるといえるだろう。

こうした経営多角化は、石炭産業の他企業でも行われたことであったが、常磐炭鉱は異業種への進出に成功した希有な企業である点に注目できる。常磐炭鉱が、非財閥系であり地元資本の企業であったことが思い切った方向転換を成功させた大きな要因である。

(5) また、常磐炭鉱は、きわめて協調的な労使関係にあったことでしられる。「一山一家」「ヒューマンリレーション」といった用語を経営者が好んで使用し、労使協調型の経営を特色とした。

常磐炭鉱の労働組合は、労使協調路線の確立という点で、日本の労働運動史のなかで重要な役割を果たした。常磐炭鉱の 63 スト（昭和 27 年）からの離脱は、後に炭労と対立的な路線をとることになる全炭鉱の創立へと直結した。日本の石炭産業における労働運動の特質は、冷戦構造のなかでの民主化というマクロな文脈で理解される必要がある。

(6) 一方で、日本の労働組合の特質は、企業別組合の自律性が高く、産業別組合の機能が限定的であることだといえる。常磐炭鉱の労働組合もまた、企業内での雇用や人員整理などの条件に関する闘争は繰り広げられたが、その関心は企業内のドメスティックな論点に限られた。また、出向や転籍による人員整理の提案にたいして、労働組合が強行に反対することもなかったのである。労働組合が企業と協調しながら、労働力の新産業への移転を進めたことは閉山の衝撃を緩和するうえで大いに役立った。

(7) また、1971 年の部分閉山では離職者の再就職支援に、労働組合の幹部が協力をした。企業、組合、職業安定所がいったいとなった就職対策は、当時の国策によるものであったが、常磐炭鉱はこのモデルがきわめて有効に機能した事例である。石炭産業からの漸次的撤退戦略のなかで、あいつぐ人員整理に労働組合が協調しながら就職支援を継続してきたことが、長期的なノウハウとネットワークの構築に役立ったといえる。

(8) 自治体もまた石炭産業の衰退をみこして、新産業への転換にむけた努力を行った。新産業都市の指定をうけるべく、地元の企業、組合、行政が一体となった活動を繰り広げ、1964 年にその指定を受けることに成功した。5 市 9 町村が合併し、当時最大面積となるいわき市が成立したのも、その成果のひとつであった。その結果として、平、小名浜などの地区に工場が誘致され、新しい雇用を生み出すことに成功している。労働統計をみても、いわき市において減少した鉱山労働者を補ってあまりある、製造業・小売業・サービス業の雇用がうまれていることが確認できる。

(10) 結果として、たしかに、旧炭鉱街では人口の流出が進んだが、市内における人口の移動の範囲にとどまり、市全体としては閉山による人口の減少は、一時的なものにとどまった。行政に炭鉱関係者が果たした役割も大きく、1976 年の閉山当時の市長は常磐炭田の労働組合出身者であった。

(11) 以上のように企業、労働組合、自治体がそれぞれに協調しながら、閉山にむけた対策をとってきたことが常磐炭鉱の閉山、常磐炭田における石炭産業の終焉による打撃を最小限に食い止めることができた要因のひとつであるといえる。

(12) また、常磐炭鉱の場合には、閉山にいたったタイミングがそれほど早すぎず、これまでの経験をふまえて、計画立てられた支援を受けることができたこと、地理的に首都圏から近接しており、労働力の移動や工場の誘致などにおいて比較的有利な条件を満たしていたことなども、注目すべき点であるといえる。

(13) なお、深掘り炭鉱による採炭は、日本では釧路コールマインなどで操業が継続されてはいるものの、すでに失われた産業となったといつてよい。欧州でも、かつて主要な産業であった石炭産業は終焉を迎えている。しかし、現在、若手研究者を中心に、特にイギリス、ドイツ等で旧産炭地に関する国際比

較研究が行われており、各地でシンポジウムが開催されている。筆者も研究期間中に、ウェールズで行われたシンポジウムで2度にわたり報告を行い、さらにイタリアの旧産炭地である Carbonia を視察した。今後の課題としては、これまでの国内の炭鉱、炭田に関する研究の成果をふまえて、国際比較にとりくむことである。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

①澤口恵一、石炭産業の衰退と漸次的撤退の戦略-常磐炭田の事例から-、大正大学研究紀要、査読無、96 輯、2011、160-148

②澤口恵一、常磐炭硯閉山離職者のライフコース調査、社会と調査、査読無、3号、2011、103

③澤口恵一、元炭鉱労働者の追跡研究における方法論的課題、社会情報、19 卷 2 号、2010、197-209

[学会発表] (計3件)

Keiichi Sawaguchi, Naoko Shimazaki, Community Regeneration in Joban: the Role of the Ex-miner's Career Archive, 10 Sep 2009, Symposium "Regenerating the Coalfields", Swansea University.

澤口恵一、常磐炭硯の閉山過程と離職者のライフコース、早稲田社会学会研究例会、2010年5月29日、早稲田大学

Keiichi Sawaguchi, Employment Practices and Trade Unions in Japanese Coalfield, 10 Mar 2011, Symposium "Comparing Coalfields in Britain and Japan" Gregynog Hall.

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

澤口 恵一 (SAWAGUCHI KEIICHI)

大正大学・人間学部・准教授

研究者番号：50338597